

全組合員が力を合わせよう

闘春 組織強化・拡大に全力を



No. 2689
2015年1月1日
発行責任者 大沼 元
編集責任者 武田 昌仙

仙台地方本部
大沼執行委員長



15年を迎え、組合員とご家族の皆さんに新春のお喜びを申し上げます。
大震災から四度目のお正月を迎えます。復興は徐々に形として見え始めてはいますが、組合員、ご家族の皆さんとこれからも共に支えあって生活再建、職場労働条件改善へ向けなお一層の奮闘を決意するものです。
まずは政治情勢についてです。12月衆議院の解散総選挙が実施され、結果は52%の投票率で自民・公明政権が絶対安定多数を占めることになり、また、「憲法改正賛成派議員」が3分の2以上を占めることになりました。
今後4年間の安倍政権に対する国民のチェック機能をいかに高め、抑止力をいかに結集していくかが課題となり、展望はあります。
衆議院解散総選挙前の沖縄県知事選挙において沖縄県民は、新基地を自らの手で建設することを拒否しました。安全保障の観点である沖縄に生きる県民の人権

を優先する選択でした。日本国憲法11条には「基本的人権の尊重」が謳われています。外交政策であれ、エネルギー政策であれ、人権が左右されてはなりません。原発再稼働の動きが進められる一方で、ふるさとを離れた12万人の避難者が実在し続けています。端的に1億2千万人のために沖縄県民の犠牲や12万人の犠牲があつてはいけません。「人権」をキーワードに経済政策、安全保障政策、エネルギー政策を考え実現していく政治を粘り強く実現していきましょう。
来年度の統一自治体選挙はその手始めに組織内議員全員当選に向け奮闘します。二つ目は、国労の抱える運動課題についてです。「労働条件に関する労働協約」改訂の取り組みについては、これまでに首都圏でのモニター制度の運用改善などが図られています。この間エリア本部は青年部、婦人部要求について本社との団体交渉を精力的に取り組んできました。会社側の姿勢は交渉委員プラス直接担当者まで配置する真摯な対応が伺えました。
職場、生活実態を元に他労組の声を含めた要求の幅と精度を上げ、要求の多数派として就業規則改訂に向け引き続き全力を挙げていきます。加えて06年、08年のJR各会社との一括和解は、「国労差別をしない」とする会社の宣言です。昇進、

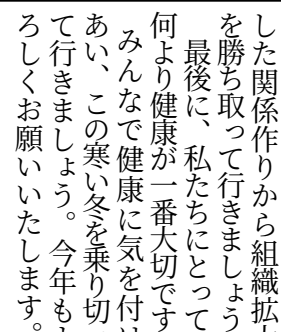
人事異動調査等を継続する中で遠距離配転の解消等、前進面が確認されています。懸案である支社越えの扱い等引き続き粘り強くその解消を求めていきます。
三つ目は組織拡大についてです。中央本部は昨年指令第3号により組織拡大運動の継続を指令しました。変化として今年度は、他労組の新人社員100%加入の情報開示が実現しました。拡大的には思いうような数字には届きませんが、土壌は確実に広がりをみせ、種がまかれ発芽しています。目標は組織の一割です。地方本部全組合員が同じ目的、方向を見て実践しなければ到底成しえません。地本内での拡大経験や他地方本部の教訓に学べるよう交流や組織対策会議を継続していきます。
四つ目は15春闘についてです。衆議院総選挙後に政府が作る政労使会議の中で安倍総理は、アベノミクス経済政策が国民からの支持を受けたとして経済界へ賃上げ要請をしました。賃金と雇用が国民世論のベースにある以上これを抑え、まずは安定政権の維持を図ろうとしています。しかし、14年春闘に見られるように賃上げは一部大手企業に留まり、円安物価高、消費税引き上げ等により実質賃金は目減りしています。
一方、経済界には法人税の引き下げを政府の「骨太の方針」で明らかにしています。また、労働者派遣法を見直し生涯派遣法の次期国会での成立を論議し、さらには「首切り金銭解決法」や「残業代ただ法」など労働分野での規制を徹底的に破壊しようとしています。
春闘の本来の意義を見失っ



宮城県支部
秋山執行委員長

てはなりません。現在おかれている労働者の困窮は資本と政府自民党が結託して作ってきたものだからです。あらためて賃上げを含めた労働条件改善について政労使会議に任せることなく、労働者の団結と統一で求めていかなければなりません。価格競争を優先する経済システムから、人が優先される社会システムに切り替えさせなくてはならないのです。
各地区集会で意思統一してきた取り組み課題を実践し、国労東北総決起集会、国労仙台総行動に多くの組合員を結集していきましょう。職場改善要求にもとづく現場長との話し合いで会社共通の課題に多くの社員の声を反映させよう。産別の仲間と交流し団結を深め合う15春闘を作り上げましょう。
結びに、寒さ厳しい時期に入ります。組合員、ご家族の皆さんにおかれましては健康に留意され、今年一年が実り多い年になりますようお祈り申し上げ、地方本部を代表して年頭の挨拶とさせていただきます。

組合員の皆さん、あけましておめでとうございます。希望も新たに家族とともに新しい年を迎えたことと思います。年頭にあたり、ご挨拶いたします。



福島県支部
小檜山執行委員長

昨年十二月、安倍自公政権は年末の忙しい時期にもかかわらず、衆議院を解散し、「アベノミクス」の真意を問う総選挙を仕掛けてきました。結果は、ご承知の通りで、自民・公明の勝利に終わりました。今後は、総選挙で信任を得たものとして、第三次安倍内閣の中で、憲法改正や労働法制の改善に向けた動きも加速してくるものと思われれます。私たちはそうした中であっても、社会の主人公である労働者の命と権利を守るために労働組合の役割を果たしていかなければならないと考えています。
また、職場の労働条件改善についても健康で安心して働き続けていくために、職場の仲間と話し合いを重ねて、会社に改善を求めていきましょう。
組織強化・拡大についても、仲間を一人にせず、形式にこだわらず、みんなで集まり話し合う場を数多く作っていきましょう。他労組組合員や若手社員の中には、会社や所属している組合に対して不平・不満を持っている人が多く見受けられます。積極的に声をかけ、不平・不満を聞き出し、会社改善を求めていく努力をしていきましょう。そうした関係作りから組織拡大を勝ち取っていきましょう。
最後に、私たちにとって、何より健康が一番大切です。みんなで健康に気を付けて、あ、この寒い冬を乗り切って行きましょう。今年もよろしくお願いたします。

あけましておめでとうございます。
「官製」と呼ばれた昨年の春闘は、大手企業でベアスアップが実施される一方、蚊帳の外に置かれている非正規雇用の問題や派遣労働者の処遇は一向に改善されませんでした。
アベノミクスが唱える「円安と株値上昇で儲けたお金が下層に滴り落ちる」というトリクルダウンどころか、むしろ格差が一層拡大する結果となりました。そうした中で実施された年末の解散総選挙は、大義がない上に、「アベノミクスの是非が焦点」「自民党300議席確保」というマスコミ報道が有権者の棄権ムードを煽る結果となり史上最低の投票率を誘導しました。「超」絶対安定多数を確保した安倍首相の抱負は、信任されてもいない「集団的自衛権行使」や「特定秘密保護法」の法整備と「憲法改正」の実現に向けて議論を加速すると述べています。
このように、国民春闘や平和を取り巻く環境は大きく変化してきています。「賃金引上げ」という目的と同時に、改憲などのナショナリズム台頭の背景にある不安定雇用問題の改善抜きで春闘はあり得ません。そのことを肝に銘じながら、安倍政権の背後にある新自由主義とナショナリズムという二つの流れに対抗しな



ければなりません。さて、15年連続ベアゼロに加えて超低額な期末手当のために、貨物の社員と家族の苦しみは限界に達しています。また、劣悪な労働条件の下で異線現示や怪我が多発し、モチベーションの低下や若者の転職による要員不足の悪循環が輸送障害にまで発展しています。旅客会社は目を移せば、交通費が通勤手当の上限を大幅に超える只見線で働く社員の実態は今も改善されていません。しかも、只見線の駅は殆どが国労組合員という偏った社員配置の問題もあります。

設備系統では、メンテナンス合理化による要員不足の上に、直轄による沿線樹木の伐採作業が増大して検査や工事監督業務に支障を来し、超過勤務でその穴埋めをしている実態があります。しかし、若い社員の間では低賃金ゆえに超過勤務を歓迎する傾向が強いという事実も掴んでおかなければなりません。

こうした状況を改善する為にも組織の強化拡大は喫緊の課題です。昨年11月の郡山設備分会の設立は、分会内の班交流を通じた「新規採用者への声掛け」や「現場での声掛け」の促進をもたらすことと思います。

一方で、一人勤務の中間駅では、若い車掌との共通の話題がないことに悩む国労組合員もいます。こうした組織拡大への戸惑いや悩みがあることも受け止めながら、引き続き出発点の現状を直視し確固たる信念を持ち、安全・仕事総点検運動と組織強化拡大を有機的に結びつけながら若い世代や他労組の仲間の思いに届

く取り組みを具体的に作っていくましよう。

仙台総合車両所支部 庄司執行委員長



明けましておめでとうございませう。今年も仙台支部をよろしく願います。当面の直面する状況として、15年3月に開業を控えている北陸新幹線にE7系12両編成が投入され、私たちの職場に変化が生じます。ここ数年間に進められた「旧車両(E1・E3系)の廃車」と「新車(E5・E6系)の投入」の影響により、落ち込んでいた工事量が大幅に増大する事になります。

一方、新幹線総合車両センターの社員の年齢構成を見れば、今後5・6年の間に約半数近い社員が60歳定年をむかえる状況にあります。新幹線の安全・安定輸送を守るうえで大変な危機を迎えていると言えます。会社は、「G会社と一体となった業務体制の更なる推進」、「業務改善」などの施策を実施し、業務の委託をくり返し乗り切ろうとしています。委託実施では教育のあり方や計画のブレ等に対し、現場では不安の声が高まっています。

私たちの車両検修の仕事は特殊な技術・技能と経験が必要であると考えていま

す。継承すべき技術・技能が着実・確実に行われるよう声を大きくして訴えていく決意を新たにしています。組織は組合員の退職により減少が進み、大変厳しい状況です。組織の減少は、運動の縮小に直結する事を意識し、議論を積み重ね、様々な組織対策行動を展開してききましたが、一昨年の1名の加入にとどまっています。

今年は、更なる拡大を実施するために総力をあげて取り組んでいきたいと考えています。15年が、皆様にとってより良い一年となりますよう祈念し、新年のご挨拶といたします。共にがんばりましよう。

山形県支部 原田執行委員長



明けましておめでとうございませう。昨年12月に行われた解散総選挙は自民党の一強という最悪の結果となりました。しかし、アベノミクスの失敗は明らかであり、さらに消費税増税や原発再稼働、集団的自衛権の閣議決定、特定秘密保護法、TPP参加、辺野古沖への新基地建設での沖縄知事選挙等の結果に見られるように、安倍政権の多くの政策は、国民から決して支持を得ていません。残念ながら私たちの思いが伝わらない選挙結果となりましたが、

私たちはあきらめることなく声を出し行動しなければなりません。同時になぜ私たちの思いが伝わらなかったのかということも考えていかなければなりません。このことは、職場における組織強化・拡大の取り組みにも通じます。

私たちの主張を高く主張するだけでなく、もう一度国労組合員だけでなく他労組組合員の声に耳を傾け、共に考え行動するためにはどうすべきなのかを考えていくことが重要であると考えます。全国的には国労に加入する仲間が続いていきます。この光をさらに大きくしていくために、全組合員と共に奮闘する決意を申し上げ新年のご挨拶とします。

郡山工場支部 橋本執行委員長



明けましておめでとうございませう。昨年一年間を振り返ってみますと、様々なことがありました。まずはじめに外注化問題についてです。車体科1組の機器着脱班の業務委託が提案され、10月1日に外注化をされました。これまでも多くの職場が外注化されてきましたが、今回は13名の職場で、内国労組合員が6名の職場でした。

私もその中の一人でしたが、東労組を含め私たちは

なんとか外注化を阻止したいと話し合いをしてきました。また機関組織でも、執行委員会や小集会で議論を重ね運動を進めてきました。結果的には外注化はされてしまいましたが、運動を進めていく中で大きな成果がありました。それは関連会社のプロパー社員との交流でした。ただ残念なのは2人の仲間が出向発令されたことと、結果としてJRに残った4人の職場が変わったことです。

出向先では労働条件は下がり、手の空く時間がない程目一杯働かされることを組合員は知っています。JRに残った組合員も仕事が変わって大変な思いで働かされています。慣れない作業で仕事を覚えるのに大変です。人間関係も難しくなっています。まさに、残るも地獄去るも地獄の実態にされました。

こうした状況を変えるためにもJR職場と関連会社の労働条件改善にむけて、外注化反対の運動を精一杯取り組んでまいります。

2点目は、JR会社間の格差是正についてです。私たち労働者は、賃金を得るために仕事をしていいますが、なぜこれほどの格差の中で働かされなくてはならないのでしょうか。

貨物会社と旅客会社間では国鉄分割民営化以降ずっとベースアップと一時金で格差をつけられてきました。今年の年末一時金でも貨物会社の回答は1・32ヶ月分、東日本会社は3・12ヶ月分になっていきます。基準内賃金が30万円として、貨物会社は約40万円、東日本会社は約94万円で格差54万円になります。全く

同じ仕事でこれでは働く気が失われるのは当然ではないでしょうか。本来であれば楽しみにしている一時金がその時期になると嫌な思いをする時期になってしまっています。ましてや住宅ローンや教育ローンさえ払えない実態になっていきます。

こうしたことを許さないためにも、分割民営化の矛盾とJR会社間の格差是正を求めて精一杯闘って行きたいと思っています。

最後に選挙闘争についてです。安倍政権が解散総選挙を決め、結果的には自公の一極独裁の形になってしまいました。これから進められていくであろう憲法改悪と戦争への道、そして原発の再稼働等が加速度的に進められていくことが予想されます。しかしそんなり進めさせる訳にはいきません。全力を挙げて皆さんと共に平和と民主主義、生活を守る闘いを精一杯取り組んでいきたいと思います。

以上、年頭にあたり執行委員会を代表してのあいさつとさせていただきます。

東北自動車支部 北山執行委員長



明けましておめでとうございませう。昨年7月、学識経験者、バス事業者、労働組合、行

政関係者等による「バスの運転者の確保及び育成に向けた検討会」の取りまとめが発表され、バス事業者の8割以上が「運転手不足」と回答をし、年令構成も6人に1人が60歳以上と深刻な状況となっています。

また、運転手の実態として、全産業に比べ月30時間以上長時間労働を強いられ、賃金は平均を大きく下回っていることも浮き彫りとなりました。

結果、離職率の高い職業となっており、12年4月関東越道事故(7人死亡、39人重軽傷)、昨年3月北陸道事故(2人死亡、25人重軽傷)の背後要因になっているのではないかと考えます。JRバスにおいても重傷などの人身事故はないものの、重大事故になりかねない事象は発生しています。

うつ病などの精神疾患や高血圧、糖尿病は増加傾向にあり、働き続けることが困難な状況になっています。

「歴史は繰り返す。一度目は悲劇として、二度目は喜劇として」と言いますが、私たちは悲劇も喜劇も繰り返してはなりません。

今、一部に「労働組合の役割は終わった」という意見がありますが、安心して、そして、人として働き続けられるために労働組合の存在は増々重要であり、一人ひとりの問題を大切にすり取り組みが問われています。組合員、家族の皆様、そして職場で頑張っているすべての社員が希望の持てる1年でありましよう微力ではありますが自動車の支部一丸となって頑張っていくしたいと思います。

本年もよろしく願います。